

## 岸田内閣はコロナ対策に全力投球し 税と社会保障の一体改革を推進すべき

10月31日、第49回衆議院議員選挙が投開票され、岸田内閣が再任されました。

まず岸田内閣に注文したいのは、新型コロナウイルス感染症対策ですが、抜本的な経済再生も忘れてはならない課題です。昭和時代に基本形が作られた行政運営ですが、その規模・規制を改革するための、永田町、霞ヶ関における論議が遅れています。次の国会では与党・野党ともに必死になって改革に向けての論戦を戦わせていただきたいと思います。

今回の選挙前、与野党が諸手を挙げて賛成していたのが「こども庁」の新設でした。

「子どもたちの未来に責任を持つために新たな組織の創設を」という基本理念から生まれたものですが、残念ながら選挙中は与野党ともに選挙対策のために利用した感は否めません。今こそ、子どもの未来を切り開くための真の政策を模索し、子どもたちの未来に向けて何を残していけるのかを真剣に議論していかなければならないと思います。

今や日本の借金は1200兆円を超えています。国民総生産（GDP）の2・3倍という規模であり、世界に冠たる借金大国になってしまっています。今回の選挙でも取り沙汰されましたが、こうした借金の大きな要因の1つが「バラまき政策」にあることは間違いありません。昭和、平成、令和と続いた規制改革の遅れが大きな原因であると思います。

今こそ、未来の子どもたちに借金ではなく何を残していけるのか。

岸田内閣には、是非とも財政再建に向けてスタートを切っていただきたいと思います。

もちろん、コロナ対策も大切です。2022年2月には第6波襲来という話もあります。今こそ徹底的な対策を講じ、コロナ戦勝国となれるような舵取りを期待したいと思います。

野田佳彦総理の時代に、与野党を上げて議論するはずだった「税と社会保障の一体改革」はいつの間にか立ち消えになった感があります。与野党の勝手な論理ではなく、国の未来を考え、国会一丸となって喧々譁々の議論を展開し、経済再生に向かうべきです。

25年前の小泉政権時代から続く「バラマキ政策」は、結局のところ国の借金を増やすばかりで逆効果であったことは、今の日本を見れば明白です。景気回復に向けて、与野党が正面から取り組んでいただくことを切に願っています。

本誌主幹 大中 吉一